

伝統野菜・養蜂を活用した教育実践の試み

日中韓における異文化と遺伝資源、知的財産の理解に向けて

○香坂 玲（東北大学大学院 環境科学研究科）

1. 文理融合型の教育素材としての伝統野菜、養蜂

日本のみならず、アジアにおいて今後加速することが予想される高齢化と耕作放棄・廃業により、各地の営みにおいて形成されてきた遺伝資源や自然資源は持続的な管理に問題を抱えている。関連する各地で培われてきた文化資源の継承も危機的状況にある。棚田景観と垣や土づくりの技術など、文化資源と自然資源は表裏一体で相互に関連しつつ形成された資源であり、分離して継承の方策を議論することは有効でない。このような状況において、伝統行事や日常的な習慣、景観の意味づけ、伝統的知識を含む文化資源と、生物、遺伝資源、それを内包する森林や農地等という自然資源について、両者の統合的な継承を構築し、実践する教育のあり方が問われている。

本報では、特に、自然資源に関してはその遺伝資源としての価値に着目し、文化・自然資源の統合的理解の媒体となり得る素材として伝統野菜、養蜂に注目して、既存研究を基に考察を行う。著者らは、伝統野菜、養蜂の活用を媒体として、日中韓で異文化理解を促す連携プロジェクトを実施している。学術研究としての考察に加え、実践的活動にも着手している。そのため、以下では既存研究の整理、考察を行った結果を示すことに加えて、活動のプロセスと今後の展望についても提示する。既存研究では、伝統野菜、養蜂食・農に関する教育、環境教育、さらには知財教育へとつながる分野横断的な萌芽的展開が確認された。

2. 遺伝資源、伝統的知識をめぐる議論と産品を題材とした既存研究

本報において、伝統野菜、養蜂について特に遺伝資源としての性質に着目する理由は、遺伝資源をめぐる問題は、国際的なプロセスが急速に進んでいる問題として、教育現場における理解の促進が求められているためである。遺伝資源の利用と利益配分の問題は、30年以上続いている途上国、先進国間の不信感を背景とした問題である。昨年日本も名古屋議定書の締約国となり、遺伝資源、さらにはその利用に関わる伝統的知識をめぐる国際的な議論への理解を進めることが喫緊の課題となっていることが本研究の背景にある。

遺伝資源でもある伝統野菜は、食農教育の題材として注目されてきた経緯がある。佐々木（2002）は、食農教育を含む地産地消を促進する制度、運動等の整理を試み、地域発展、環境対策へとつながる地産地消の活動において、一つの象徴として伝統野菜に言及している。期待を集める一方で、伝統野菜は、その定義の曖昧さをめぐる問題や、産地を拡大することや認知度の向上に困難さを抱えている（香坂・富吉, 2015）。教育活動において、それらの問題への対応も同時に求められる。具体的な活動として、山住他（2011）は、大阪府吹田市の伝統野菜に着目し、放課後教育プロジェクトを実施し、地域の伝統野菜の再生と持続可能な生活をテーマとした研究実践へと発展させている。伝統野菜と生活を結びつける視点は、狭義の食農教育や環境教育にとどまらない、知財教育にも関わり得る射程を有していると考えられる。その他の事例としては、大

阪、新潟、奈良等における実践も報告されている(中島, 2011; 小林・仙波, 2013; 春日・岩本, 2017)。養蜂については、在来品種であるニホンミツバチを活用した環境教育の取り組みが実践されており、生態系の循環や、在来品種を理解する題材としての活用可能性が期待される(溝田, 2014)。

3. 今後の展望

以上の研究蓄積を踏まえて、今後は、食農、環境、知財といった観点を横断しつつ、国際的な軸を研究、実践において考察、導入することによって、異文化理解の題材としての伝統野菜、養蜂の活用可能性の検証を進める。その際、国内外各地の教育機関との連携、ネットワーク構築は、活動の普及、進化に向けた課題となる。伝統野菜と養蜂に関わる知識は、地域の歴史や風土を知る歴史素材であると同時に、遺伝資源などの現代的な問題を知る素材ともなりうることを示した。知財教育について、現在のところ具体的な産品を活用した研究蓄積は限定的であるものの、内閣府等において展開されている知財教育の深化、普及の方針が提示されており、農林漁業の産品であっても、知財教育の体系化と実践に寄与するポテンシャルがあり、知財教育の活動では多様な教育素材に関して研究蓄積を進めることが求められている。

謝辞

本研究は、MEXT/JSPS 科研費 JP26360062, JP16KK0053, JP17K02105 及び環境省環境研究総合推進費(S15-2[3])、(公財)トヨタ財団(題目:日中韓における遺伝資源と関連する伝統的知識の活用と保全のための「東アジア・共感モデル」の構築—伝統野菜と養蜂を題材として[代表:香坂玲])、(一財)環境対策推進財団の研究助成の一環として実施された。また、研究の遂行において、三重県立津商業高等学校教諭 世良清氏より貴重なコメントを頂いた。ここに感謝の意を表します。

参考文献

1. 佐々木輝雄. (2002). 地産地消の急展開と環境対策への可能性. 日本獣医畜産大学研究報告, 51, 11-23.
2. 香坂玲・富吉満之 (2015). 「伝統野菜の今 地域の取り組み、地理的表示の保護と遺伝資源」清水弘文堂書房, 280 pp.
3. 山住勝広, 富澤美千子, 伊藤大輔, & 蓮見二郎. (2011). 生活創造としての学習: 放課後教育プロジェクトにおける協働活動の生成. 教育方法学研究, 36, 133-143.
4. 中島保子. (2011). 家庭科における環境を考えた消費者教育実践から: 指導者の意識変革をねらう題材. 千里金蘭大学紀要, 8, 174-177.
5. 小林未佳, & 仙波圭子. (2013). 食育推進計画による伝統野菜普及の視点でとらえた地域の家庭科教育. In 日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集 第56回大会・2013 例会 (p. 92). 日本家庭科教育学会.
6. 春日千鶴葉, & 岩本廣美. (2017). 大和の伝統野菜に関する教材開発研究. In 日本地理学会発表要旨集 2017 年度日本地理学会秋季学術大会 (p. 100123). 公益社団法人 日本地理学会.
7. 溝田浩二. (2014). ニホンミツバチ伝統養蜂を題材とした環境教育の実践: ひらめき☆ と きめきサイエンスを実施して. 宮城教育大学環境教育研究紀要, 16, 21-29.